

四半期報告書

(第144期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

古河機械金属株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第144期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第3四半期連結 累計期間	第144期 第3四半期連結 累計期間	第143期 第3四半期連結 会計期間	第144期 第3四半期連結 会計期間	第143期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	98,492	121,698	37,114	40,240	142,925
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△645	△147	489	482	111
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△301	92	537	329	585
純資産額（百万円）	—	—	48,034	48,435	50,855
総資産額（百万円）	—	—	207,464	198,724	204,774
1株当たり純資産額（円）	—	—	114.13	115.38	120.96
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△0.75	0.23	1.33	0.81	1.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	22.2	23.5	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,519	△1,372	—	—	9,082
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,253	△1,169	—	—	△3,642
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,687	△918	—	—	△4,769
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	26,458	16,492	20,257
従業員数（人）	—	—	2,664	2,714	2,670

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第143期及び第143期第3四半期連結会計期間及び第144期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第143期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,714
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	213
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
産業機械	2,310	—
開発機械	5,620	—
ユニック	2,919	—
金属	19,684	—
電子	1,807	—
化成品	947	—
塗料	3,044	—
その他	183	—
合計	36,517	—

(注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格及び製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 産業機械、開発機械及びユニックの一部については外注生産を、また、金属は委託製錬を行っております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

産業機械、開発機械及びユニックの一部については受注生産を行っており、当第3四半期連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （％）
産業機械	2,013	—	3,635	—
開発機械	158	—	84	—
ユニック	357	—	253	—
合計	2,528	—	3,973	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
産業機械	2,442	—
開発機械	6,086	—
ユニック	2,814	—
金属	19,003	—
電子	1,790	—
化成品	1,318	—
塗料	3,688	—
不動産	411	—
燃料	2,490	—
その他	193	—
合計	40,240	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
古河電気工業（株）	4,508	12.1	6,973	17.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、今後の機動的な海外投資等投資資金の確保を目的として、平成22年12月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。当該新株予約権が発行された場合、当社の議決権総数403,521個に対する当該第三者割当後の潜在株式数（当該新株予約権が全て行使された場合）の比率は平成22年9月30日現在の総議決権数に対して24.78%になる見込みであり、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～12月31日）における我が国経済は、欧米経済の先行き不透明感を背景として円高、株安が進み、デフレの影響もあって景気は足踏み状態となり、厳しい状況が続いています。

このような経済状況の下、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、主として開発機械部門の増収により402億40百万円（対前年同期比31億26百万円増）、営業利益は10億65百万円（対前年同期比63百万円増）となりました。

各報告セグメントの売上高と営業損益の状況は次の通りであります。

〔産業機械〕

産業機械部門の売上高は24億42百万円（対前年同期比4億7百万円減）、営業損失は78百万円（対前年同期比59百万円の損失増）となりました。

〔開発機械〕

開発機械部門の売上高は60億86百万円（対前年同期比12億97百万円増）、営業損失は3百万円（対前年同期比5億44百万円の損失減）となりました。

〔ユニック〕

ユニック部門の売上高は28億14百万円（対前年同期比67百万円増）、営業損失は1億10百万円（対前年同期比0百万円の損失増）となりました。

〔金 属〕

金属部門の売上高は190億3百万円（対前年同期比14億33百万円減）、営業利益は7億53百万円（対前年同期比4億4百万円減）となりました。

〔電 子〕

電子部門の売上高は17億90百万円（対前年同期比1億64百万円増）、営業利益は3億1百万円（対前年同期比6百万円減）となりました。

〔化成品〕

化成品部門の売上高は13億18百万円（対前年同期比54百万円減）、営業利益は69百万円（対前年同期比33百万円増）となりました。

〔塗 料〕

塗料部門は平成21年12月に株式会社トウベを連結子会社としたことに伴う新たな部門で、売上高は36億88百万円、営業損失は18百万円となりました。

〔不動産〕

不動産部門の売上高は4億11百万円（対前年同期比88百万円減）、営業利益は1億81百万円（対前年同期比55百万円減）となりました。

〔燃 料〕

燃料部門の売上高は24億90百万円（対前年同期比77百万円減）、営業損失は0百万円（対前年同期比5百万円の損失減）となりました。

なお、各部門の前年同期との比較については第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、前年同期の数値を組み替えて比較しております。

当第3四半期連結会計期間の経常利益は4億82百万円（対前年同期比6百万円減）となりました。特別利益39百万円、特別損失に投資有価証券評価損他2億12百万円を計上した結果、四半期純利益は3億29百万円（対前年同期比2億8百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,987億24百万円で前連結会計年度末に比べ60億49百万円減少しました。これは主として現金及び預金、投資有価証券の減によるものであります。有利子負債（借入金）は940億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億88百万円減少しました。純資産は484億35百万円で、前連結会計年度末に比べ24億20百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは84億43百万円の純支出となりました。これは主として未払金の減少、たな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により、4億48百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入等により16億50百万円の純収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は前四半期連結会計期間末に比べ73億4百万円減少し、164億92百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億19百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年2月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	404,455	—	28,208	—	—

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 301,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 403,521,000	403,521	—
単元未満株式	普通株式 633,680	—	—
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,521	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	301,000	—	301,000	0.07
計	—	301,000	—	301,000	0.07

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式は303,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.07%）となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	125	114	105	96	100	96	94	97	108
最低（円）	113	95	91	89	79	82	82	82	93

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,489	20,255
受取手形及び売掛金	※3 25,193	24,426
有価証券	5	5
商品及び製品	12,789	10,261
仕掛品	5,578	4,713
原材料及び貯蔵品	14,400	16,448
その他	7,039	6,702
貸倒引当金	△148	△195
流動資産合計	81,347	82,617
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,082	59,306
その他(純額)	26,900	28,337
有形固定資産合計	※1 85,983	※1 87,644
無形固定資産		
のれん	627	712
その他	233	251
無形固定資産合計	860	964
投資その他の資産		
投資有価証券	25,162	27,440
その他	7,375	8,156
貸倒引当金	△2,006	△2,047
投資その他の資産合計	30,531	33,549
固定資産合計	117,376	122,157
資産合計	198,724	204,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 25,981	26,425
短期借入金	30,192	33,299
未払法人税等	238	182
引当金	202	292
その他	11,563	13,531
流動負債合計	68,178	73,732
固定負債		
長期借入金	63,832	61,414
引当金	1,819	1,884
資産除去債務	190	—
その他	16,267	16,886
固定負債合計	82,110	80,185
負債合計	150,289	153,918

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	16,838	16,687
自己株式	△45	△45
株主資本合計	45,001	44,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,069	2,791
繰延ヘッジ損益	157	41
土地再評価差額金	3,288	3,347
為替換算調整勘定	△2,886	△2,145
評価・換算差額等合計	1,628	4,035
少数株主持分	1,805	1,969
純資産合計	48,435	50,855
負債純資産合計	198,724	204,774

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	98,492	121,698
売上原価	87,933	108,011
売上総利益	10,558	13,687
販売費及び一般管理費	※1 10,061	※1 12,361
営業利益	496	1,325
営業外収益		
受取配当金	252	439
雇用調整助成金収入	233	—
その他	517	378
営業外収益合計	1,003	817
営業外費用		
支払利息	1,252	1,178
休鉱山管理費	434	—
その他	458	1,112
営業外費用合計	2,145	2,290
経常損失(△)	△645	△147
特別利益		
固定資産売却益	431	72
事業譲渡益	—	135
その他	0	50
特別利益合計	431	258
特別損失		
固定資産除売却損	100	120
減損損失	202	100
投資有価証券評価損	—	180
その他	13	228
特別損失合計	315	629
税金等調整前四半期純損失(△)	△528	△518
法人税、住民税及び事業税	257	323
法人税等調整額	△527	△790
法人税等合計	△270	△467
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△51
少数株主利益又は少数株主損失(△)	43	△143
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△301	92

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	37,114	40,240
売上原価	32,847	35,153
売上総利益	4,266	5,086
販売費及び一般管理費	※1 3,264	※1 4,021
営業利益	1,001	1,065
営業外収益		
受取配当金	91	178
その他	284	132
営業外収益合計	375	310
営業外費用		
支払利息	428	395
為替差損	181	233
その他	277	262
営業外費用合計	888	892
経常利益	489	482
特別利益		
固定資産売却益	402	—
貸倒引当金戻入額	—	12
撤去工事費精算差額	—	20
その他	—	6
特別利益合計	402	39
特別損失		
固定資産除売却損	27	33
投資有価証券評価損	8	170
その他	—	8
特別損失合計	35	212
税金等調整前四半期純利益	856	309
法人税、住民税及び事業税	151	116
法人税等調整額	154	△16
法人税等合計	305	99
少数株主損益調整前四半期純利益	—	210
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13	△118
四半期純利益	537	329

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△528	△518
減価償却費	2,393	2,447
固定資産売却益	△431	—
投資有価証券評価損	—	180
受取利息及び受取配当金	△320	△501
支払利息	1,252	1,178
売上債権の増減額(△は増加)	△653	△895
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,115	△1,579
仕入債務の増減額(△は減少)	1,319	△321
未払金の増減額(△は減少)	—	△2,090
その他	△1,055	293
小計	4,090	△1,808
利息及び配当金の受取額	295	568
利息の支払額	△1,256	△1,183
法人税等の支払額	△2,549	△533
法人税等の還付額	995	1,582
匿名組合出資配当金による収入	3,943	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,519	△1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,317	△1,386
有形固定資産の売却による収入	1,011	152
出資金の回収による収入	210	—
新規連結子会社の取得による支出	△198	—
その他	41	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253	△1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,408	2,706
短期借入金の返済による支出	△1,831	△2,902
長期借入れによる収入	16,830	14,940
長期借入金の返済による支出	△12,982	△15,432
配当金の支払額	△606	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△213
その他	△130	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,687	△918
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,114	△3,765
現金及び現金同等物の期首残高	19,343	20,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,458	16,492

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、会社清算終了及び合併により、2社減少しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 43社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は3百万円減少し、経常損失は4百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は113百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は187百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「雇用調整助成金収入」は、前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。
なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「雇用調整助成金収入」の金額は33百万円であります。
2. 「休鉱山管理費」は、前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりましたが、営業外費用の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。
なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「休鉱山管理費」の金額は436百万円であります。
3. 「投資有価証券評価損」は、前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。
なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は8百万円であります。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当第3四半期連結累計期間△72百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前第3四半期連結累計期間8百万円)、「未払金の増減額(△は減少)」(前第3四半期連結累計期間△1,124百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。
3. 前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前第3四半期連結累計期間△113百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「固定資産売却益」は、前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりましたが、特別利益の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。
なお、当第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」の金額は1百万円あります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒見積高の算定においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する等、簡便的な方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 71,317百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 70,458百万円
2	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,057百万円 受取手形裏書譲渡高 834百万円	2	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,124百万円 受取手形裏書譲渡高 407百万円
※3	四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 385百万円 支払手形 251百万円	3	———
4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。 会社名 金額 小名浜製錬(株) 1,892百万円 カリブーカップコーポレーション 205 徳亜樹脂股份有限公司 75 従業員 2 保証債務計 2,174	4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。 会社名 金額 小名浜製錬(株) 2,411百万円 カリブーカップコーポレーション 285 徳亜樹脂股份有限公司 79 中村塗料販売(株) 14 従業員 1 保証債務計 2,792

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賞与手当 3,841 百万円 退職給付引当金繰入額 527 //	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賞与手当 4,308 百万円 退職給付引当金繰入額 635 //

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賞与手当 1,274 百万円 退職給付引当金繰入額 170 //	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賞与手当 1,429 百万円 退職給付引当金繰入額 204 //

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 26,452	現金及び預金勘定 16,489
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 5$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 3$
有価証券 10	有価証券 5
現金及び現金同等物 26,458	現金及び現金同等物 16,492

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 404,455千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 303千株

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,385	20,436	2,999	500	2,568	224	37,114	—	37,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57	163	46	37	52	310	667	(667)	—
計	10,442	20,600	3,045	538	2,620	534	37,781	(667)	37,114
営業利益（又は営業損失）	△673	1,157	343	237	△5	△100	959	42	1,001

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	29,801	51,349	8,028	1,581	7,088	642	98,492	—	98,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	406	132	113	133	874	1,901	(1,901)	—
計	30,042	51,756	8,161	1,694	7,221	1,517	100,393	(1,901)	98,492
営業利益（又は営業損失）	△2,831	2,482	402	837	△26	△295	570	(73)	496

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,081	5,081
II 連結売上高（百万円）	—	37,114
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	13.7

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	15,116	15,116
II 連結売上高（百万円）	—	98,492
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	15.3

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「開発機械」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「塗料」、「不動産」、「燃料」の9つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、プラント、破碎機、鋼橋梁、鋳造品等を主要製品として製造販売を行っております。「開発機械」は、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。「ユニック」は、車両搭載型ユニッククレーン、自動車搬送用ユニックキャリア等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、窒化アルミセラミックス、光学部品、コア・コイル等の製造販売を行っております。「化成品」は、亜酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸、酸化チタン等のほか、機能性素材等の製造販売を行っております。「塗料」は、各種塗料およびアクリルゴム、接着剤等の製造販売を行っております。「不動産」は、不動産の賃貸等を行っております。「燃料」は、重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	7,005	17,637	9,224	58,814	5,667	3,803	11,267
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,177	12	44	480	48	612	17
計	8,182	17,649	9,269	59,295	5,715	4,415	11,285
セグメント利益又は損失 (△)	△324	△426	△259	746	1,072	184	△39

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,260	6,424	121,105	593	121,698	—	121,698
セグメント間の 内部売上高又は振替高	110	223	2,727	965	3,693	△3,693	—
計	1,371	6,647	123,832	1,559	125,391	△3,693	121,698
セグメント利益又は損失 (△)	526	△39	1,439	△71	1,367	△41	1,325

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41百万円には、セグメント間消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	2,442	6,086	2,814	19,003	1,790	1,318	3,688
セグメント間の 内部売上高又は振替高	335	2	16	140	3	215	8
計	2,778	6,088	2,831	19,144	1,793	1,534	3,697
セグメント利益又は損失 (△)	△78	△3	△110	753	301	69	△18

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	411	2,490	40,046	193	40,240	—	40,240
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33	74	831	333	1,164	△1,164	—
計	445	2,564	40,877	526	41,404	△1,164	40,240
セグメント利益又は損失 (△)	181	△0	1,096	△15	1,081	△16	1,065

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	115円38銭	1株当たり純資産額	120円96銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△0円75銭	1株当たり四半期純利益金額	0円23銭

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△301	92
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△301	92
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,164	404,154

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円33銭	1株当たり四半期純利益金額	0円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	537	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	537	329
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,161	404,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。